

(貸借対照表)

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>17,836,149</u>	<u>流動負債</u>	<u>3,490,183</u>
現金及び預金	6,400,622	預り金	22,790
有価証券	7,499,960	未払収益分配金	5,607
前払費用	174,085	未払償還金	198,403
未収委託者報酬	2,153,540	未払手数料	805,432
未収運用受託報酬	972,771	未払運用委託報酬	587,208
未収投資助言報酬	253,197	未払投資助言報酬	113,443
未収収益	21,476	その他未払金	307,587
繰延税金資産	335,729	未払費用	138,618
その他の流動資産	24,766	未払法人税等	739,421
		未払消費税等	34,584
		前受運用受託報酬	557
<u>固定資産</u>	<u>21,780,124</u>	賞与引当金	524,706
有形固定資産	436,450	その他流動負債	11,822
建物	188,617		
器具備品	247,833	<u>固定負債</u>	<u>423,400</u>
無形固定資産	1,389,135	退職給付引当金	338,648
電話加入権	7,942	役員退任慰労金引当金	18,704
電信加入権	364	長期未払費用	66,047
ソフトウェア	1,247,204	負債合計	3,913,584
ソフトウェア仮勘定	133,623	(純資産の部)	
投資その他の資産	19,954,537	<u>I 株主資本</u>	<u>36,305,083</u>
投資有価証券	19,082,243	資本金	10,000,000
長期差入保証金	282,029	資本剰余金	8,281,840
預託金	753	資本準備金	8,281,840
繰延税金資産	589,511	利益剰余金	18,023,243
		(1)利益準備金	139,807
		(2)その他利益剰余金	17,883,436
		配当準備積立金	120,000
		研究開発積立金	70,000
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	17,343,436
		<u>II 評価・換算差額等</u>	<u>△ 602,394</u>
		その他有価証券評価差額金	△ 602,394
		純資産合計	35,702,689
資産合計	39,616,273	負債・純資産合計	39,616,273

(損益計算書)

損益計算書

自平成19年 4月 1日
至平成20年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		20,824,931
委託者報酬	14,408,633	
運用受託報酬	5,239,380	
投資助言報酬	1,129,817	
業務受託料	47,100	
営業費用及び一般管理費		17,321,752
支払手数料	5,626,025	
その他営業経費	5,243,234	
一般管理費	6,452,492	
営業利益		3,503,179
営業外収益		303,977
受取利息	148,802	
受取配当金	127,663	
その他営業外収益	27,510	
営業外費用		6,924
為替差損	3,958	
その他営業外費用	2,966	
経常利益		3,800,231
特別利益		257,342
投資有価証券償還益	252,360	
その他特別利益	4,982	
特別損失		40,741
投資有価証券売却損	30,634	
固定資産除却損	8,147	
事故損失賠償金	1,959	
税引前当期純利益		4,016,832
法人税、住民税及び事業税	1,737,237	
法人税等調整額	△ 52,020	1,685,217
当期純利益		2,331,615

(株主資本等変動計算書)

株主資本等変動計算書

自平成19年4月1日

至平成20年3月31日

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	0
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	0
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	0
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	0
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	0
	当期末残高	70,000
特別償却準備金	前期末残高	5,204
	当期変動額	特別償却準備金取崩 △ 5,204
	当期末残高	0
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	0
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	15,142,176
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 特別償却準備金取崩 △ 135,560 2,331,615 5,204
	当期末残高	17,343,436
	利益剰余金合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高
株主資本合計	前期末残高	34,109,028
	当期変動額	2,196,055
	当期末残高	36,305,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	309,022
	当期変動額(純額)	△ 911,416
	当期末残高	△ 602,394
評価・換算差額等合計	前期末残高	309,022
	当期変動額	△ 911,416
	当期末残高	△ 602,394
純資産合計	前期末残高	34,418,050
	当期変動額	1,284,639
	当期末残高	35,702,689

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は建物3～15年、器具備品2～20年であります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に戻入しているため、退職給付引当金は計上しておりません。

③役員退任慰労金引当金

役員への退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(損益計算書)

当期より、平成 19 年度の法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

- (1) 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 65 号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 66 号））に伴い、前期において、「未収投資顧問料」として表示した未収収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当期から「未収運用受託報酬」として表示し、投資助言契約によって得た分については、「未収投資助言報酬」として表示しております。

なお、前期の「未収投資顧問料」に含まれる「未収運用受託報酬」は 1,047,517 千円、「未収投資助言報酬」は 282,683 千円であります。

- (2) 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 65 号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 66 号））に伴い、前期において、「未払費用」として表示していた未払費用のうち、投資一任契約によって支払う分については、当期から「未払運用委託報酬」として表示し、投資助言契約によって支払う分については、「未払投資助言報酬」として表示しております。

なお、前期の「未払費用」に含まれる「未払運用委託報酬」は 731,340 千円、「未払投資助言報酬」は 96,655 千円であります。

- (3) 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 65 号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 66 号））に伴い、前期において、「前受投資顧問料」として表示していた前受収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当期から「前受運用受託報酬」として表示しております。

なお、前期の「前受投資顧問料」に含まれる「前受運用受託報酬」は 558 千円であります。

(損益計算書)

- (1) 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 65 号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 66 号））に伴い、前期において、「投資顧問料」として表示されていた収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当期から「運用受託報酬」として表示し、投資助言契約によって得た分については、「投資助言報酬」として表示しております。

なお、前期の「投資顧問料」に含まれる「運用受託報酬」は 5,042,932 千円、「投資助言報酬」は 1,170,459 千円であります。

- (2) 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 65 号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 66 号））に伴い、前期において、「支払投資顧問料」として表示されていた費用のうち、投資一任契約によって支払った分については、当期から「支払運用委託報酬」として表示し、投資助言契約によって支払った分については、「支払投資助言報酬」として表示しております。

なお、前期の「支払投資顧問料」に含まれる「支払運用委託報酬」は 3,908,052 千円、「支払投資助言報酬」は 382,687 千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	616,537 千円
----------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	445,446 千円
長期金銭債権	265,746 千円
短期金銭債務	162,859 千円
長期金銭債務	66,047 千円

(3) 営業保証金の供託に代えて、金融機関に 37,500 千円の支払保証を委託しており、保証が実行された場合には、当社に同額の求償債務が生じることになります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	1,983,849 千円
営業費用及び一般管理費	881,195 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成19年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月27日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月23日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金	209,882 千円
未払事業税	65,741 千円
その他	60,981 千円
繰延税金資産合計	336,605 千円

繰延税金負債	
有価証券評価差額	875 千円
繰延税金負債合計	875 千円

繰延税金資産の純額 335,729 千円

(固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金	135,459 千円
長期未払費用	26,419 千円
税務上の繰延資産償却超過額	9,538 千円
役員退任慰労金引当金	7,481 千円
投資有価証券評価差額	402,471 千円
その他	8,140 千円
繰延税金資産合計	589,511 千円

繰延税金資産の純額 589,511 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本生命保険相互会社	直接所有 90.00%	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	929,617	未収運用受託報酬	216,803
			投資助言契約の締結	投資助言報酬の受取	1,007,132	未収投資助言報酬	228,642

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	499,113	その他未払金	47,267

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 329,214円82銭

1株当たり当期純利益金額 21,499円84銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

8. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。